

平成28年第2回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況
1 就労サービスについて	①就労サービスの見極めについて	・各支援機関で就労能力等についての共有不足のため、就労能力等の見極めが難しい。	
		・暫定期間中に作成されるアセスメントが確認できていない。	
		・就労サービス利用までの流れの周知が不足している。	
	②就労サービスと相談支援の連携について	・相談支援との連携が不十分となっている（ヘルパー支援（生活支援）等は密）。	
		・モニタリング期間が長い（6か月毎）と、次のモニタリングまで相談員が本人と連絡を取らないことがある。	
	③就労事業所の情報について	・新規開所時や変更時、事前の情報が少ない。作業内容、障害への配慮や相談体制等の情報を集約したものがないため、新しい情報を定期的に知る手段がない。	
・定員の空き情報もリアルタイムでは把握できないため、自宅から出られない引きこもりの人等に対応する情報提供手段に乏しい。			
2 精神科病院からの地域移行	①地域移行サービスの対応事業所について	・地域移行サービスの対応事業所が特定の数か所に限られている。	
	②施設体験等について	・地域に移行するためには地域生活への体験を増やし、適切な移行先の選定、本人の環境適応のための期間が必要だが、そのための支援の方法・資源が不足している。	
		・体験等を支援する人員の不足や直接的なスキルアップが十分できていない。	
	① 施設・地域の受け入れについて	・施設、グループホームから在宅や介護保険施設へ移行できていない。	
・地域の障害者に対する理解が進んでいない。			
3 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行	①介護保険の制度理解について	・支援者のお互いの制度の理解が不十分。	
		・移行の流れがスムーズにできていない。	
4 親亡き後の課題	①地域生活について	・地域が障害者を把握できていない。	
		・地域の見守り体制が不十分。	
		・地域住民の障害者理解が不足している。	
		・潜在している関わりが必要な人達の把握や支援へのつながりができていない。	
		・本人の金銭管理能力がないなど本人の生活能力が不足している。	

平成28年第2回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況	
1 就労サービスについて (主担当：ぴあ南風)	①就労サービスの見極めについて	<ul style="list-style-type: none"> 各支援機関で就労能力等についての共有不足のため、就労能力等の見極めが難しい。 	現状	各事業所において就労能力評価がまちまちであり、また情報共有ができていない。相談支援事業所に対しても情報が伝わっていないため繋がりができない。
			提案	能力評価様式の統一。ほかの関係機関がシート見て本人のイメージが持てるようにしていく。
			関連情報	
		<ul style="list-style-type: none"> 暫定期間中に作成されるアセスメントが確認できていない。 	現状	アセスメント手法が統一されていない。流れが統一されていない。
			提案	アセスメント手法など事業所毎にばらつきのないよう流れを統一していく。
			関連情報	
		<ul style="list-style-type: none"> 就労サービス利用までの流れの周知が不足している。 	現状	口頭での情報提供が中心で窓口担当者毎に伝える情報量・方法論に違いがある。
			提案	行政・相談支援事業所・ハローワーク・就労系事業所など関係機関において使用する案内パンフレットを統一する。
			関連情報	
	②就労サービスと相談支援の連携について	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援との連携が不十分となっている（ヘルパー支援（生活支援）等は密）。 	現状	相談支援事業所側からコンタクトを取らないと利用事業所の情報が入らない状況がある。
			提案	個別にモニタリング頻度を細かくしていく。今ある就労系・相談支援事業の中からモデル事業所を設置し流れの再確認。再構築。徹底をしていく。
			関連情報	
		<ul style="list-style-type: none"> モニタリング期間が長い（6か月毎）と、次のモニタリングまで相談員が本人と連絡を取らないことがある。 	現状	相談支援専門員ひとりで抱え込む案件が多すぎ、こまめな訪問などができない。
			提案	個別にモニタリング頻度を細かくしていく。利用開始後、1年間は毎月モニタリングで支給を出す。
			関連情報	
③就労事業所の情報について	<ul style="list-style-type: none"> 新規開所時や変更時、事前の情報が少ない。作業内容、障害への配慮や相談体制等の情報を集約したものがないため、新しい情報を定期的に知る手段がない。 	現状	どこに情報が集まっているのか？周知できていない。また、情報の更新が適切ではない。	
		提案	現在、事業所ハンドブックを作成中。適宜、情報を更新していく。また、市のホームページの有効活用もしていく。	
		関連情報		
	<ul style="list-style-type: none"> 定員の空き情報もリアルタイムでは把握できないため、自宅から出られない引きこもりの人等に対応する情報提供手段に乏しい。 	現状	どこに情報が集まっているのか？周知できていない。また、情報の更新が適切ではない。	
		提案	現在、事業所ハンドブックを作成中。適宜、情報を更新していく。また、市のホームページの有効活用もしていく。	
		関連情報		

平成28年第2回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況	
2 精神科病院からの地域移行(主担当:ふなき)	①地域移行サービスの対応事業所について	・地域移行サービスの対応事業所が特定の数か所に限られている。	現状	精神科病院より相談支援事業所へ地域移行支援の依頼を行っても精神障害者の支援に慣れていないという理由で断られることが多く、対応できる事業所が限られている。
			提案	まず圏域相談支援事業所を中心に地域移行支援の側面的な支援を行い、少しずつ対応可能な事業所を増やして行く。 精神科病院、相談支援事業所間での情報交換会を行う。
			関連情報	
	②施設体験等について	・地域に移行するためには地域生活への体験を増やし、適切な移行先の選定、本人の環境適応のための期間が必要だが、そのための支援の方法・資源が不足している。	現状	グループホーム等の中間施設であれば体験利用を行うことで生活のイメージ作りを行いやすいが、単身生活の場合、地域での生活を体験する場が少ない。
			提案	体験生活中に病院、移行推進員等が協力し本人への訪問を行う。 短期入所を利用し、そこで生活してもらうことで地域での生活のイメージ作りを行う。
			関連情報	ウィークリーアパートを借りて単身生活の体験を行うことも可能と思われるが、費用面で本人の負担が大きい。
	③施設・地域の受け入れについて	・体験等を支援する人員の不足や直接的なスキルアップが十分できていない。	現状	三障害一元化となつてはいるが、事業所によっては精神障害者の支援に慣れていないという理由で体験の相談の段階から断れるケースがある。
			提案	入院中の安定している様子を体験受け入れ事業所スタッフへ実際に見てもらう。また、カンファレンス等への参加も願います。 勉強会等を通して障害福祉サービス事業所への精神障害に対する理解を深めていく。
			関連情報	
	③施設・地域の受け入れについて	・施設、グループホームから在宅や介護保険施設へ移行できていない。	現状	65歳を過ぎてもグループホームへ引き続き入所している人がいるが、本人としては慣れた環境を離れたくない気持ち強い。 介護保険の申請を行っても必要な支援が行える程の要介護度が出ないことが多い。
			提案	介護支援専門員との連携を行い、高齢障害者の介護保険への移行について検討を行う。
			関連情報	事業所によってはグループホーム入居者の高齢化が進んでいる。
・地域の障害者に対する理解が進んでいない。		現状	地域での精神障害者への偏見が強い。 自宅へ退院する場合、近隣住民が過去に本人の言動や行動に対し怖い思いをして恐怖を感じ、退院したらまた同じ状況になるのではないかと危惧されるケースがある。	
		提案	地域住民と当事者の交流の機会を作り、精神障害の正しい理解を求めていく。 近隣住民に対して本人の支援体制についての説明を行い理解を得られるよう働きかける。	
		関連情報	宇部市ケア協議会精神部会にて当事者と地域住民と一緒に障害福祉サービス事業所の見学等を行うイベントを行っている。	

平成28年第2回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況	
3 障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行 (主担当：神原苑)	①介護保険の制度理解について	・ 支援者のお互いの制度の理解が不十分。	現状	障害者総合支援法の相談支援専門員と介護保険法の介護支援専門員とが個別ケースの引継ぎを通じて関わることはあるが、まだまだお互いの理解が十分とはいえない現状。 ・相談員の研修や学習会の機会や頻度も各制度でまちまちであり、顔を合わせる機会が少ない。
			提案	①各制度の相談員協会が相互に連携し、研修の案内・機会を確保する。 ②宇部小野田圏域において、各制度の相談員へ向けて合同研修会を開催する。 ③介護支援専門員向けに、障害制度説明の機会を設ける。障害相談員向けに、介護保険制度説明の機会を設ける(各ブロック会議等の活用)。
			関連情報	・高齢者の各ブロック会議において、介護保険への移行の事例についてケース検討を行った事例もある。
	①介護保険の制度理解について	・ 移行の流れがスムーズにできていない。	現状	・障害者総合支援法の相談支援専門員と介護保険法の介護支援専門員それぞれにおいて、個別ケースの引継ぎをした経験があるかないかで流れの理解に差があるのが現状。移行について、一般的な知識として、各専門員が持ち合わせていない。また、資格取得研修においても学習機会が無い。 ・介護保険の事業所(特に通所・入所)において、介護職員の障害利用者に対する理解や対応が追い付いておらず、受け入れ困難が生じている。
			提案	①宇部市での介護保険制度への移行の流れを文章化し、双方の制度の専門員へ通達として知らせる。 ②移行を控えた方へ介護保険のケアマネ・事業所探しから、障害制度で積極的に関わる。 ③介護保険各サービス事業所へ障害利用者の理解の促進を図るため、研修等の開催を検討する。
			関連情報	・居宅介護支援事業所の介護支援専門員が相談支援専門員を合わせて行う等、介護保険制度での指定事業所が障害制度での指定も受けられるよう制度の緩和も検討されている。 ・平成30年度より障害制度から介護保険制度移行への自己負担軽減のしくみができる予定。

平成28年第2回 地域課題の進捗状況

		個別の課題	検討(対応)状況	
4 親亡き後の課題 (主担当：社会福祉協議会)	①地域生活について	・地域が障害者を把握できていない。	現状	個人情報の壁があり行政や事業所等から地域に情報提供できない。また、民生委員・自治会長・福祉委員それぞれが情報を持っていたとしても共有が難しい。
			提案	状況・必要性に応じた情報共有の仕組みづくり。災害時避難支援制度等諸制度の普及・活用。見守りのため、地域での関係者会議を開くとよいが、関係者だけでなく、行政による統括も不可欠。
			関連情報	災害時避難支援制度、救急医療情報キット「Q救ちゃん」、民生委員による実態調査
		・地域の見守り体制が不十分。	現状	当事者が情報を開示しない場合、地域での情報把握は難しく、さりげない見守りしか出来ない。地域においては情報不足や理解不足により、高齢者や子どもの見守り活動の方が多い。少子高齢化が進む中、見守り活動の担い手不足に悩む地域も多い。福祉総合相談センター等相談先は充実しているため、より一層の周知が必要。
			提案	既存の見守り活動の担い手への働きかけや体制づくりの働きかけ。
			関連情報	地域計画、支え合い会議、自治会福祉部
		・地域住民の障害者理解が不足している。	現状	障害に対して知らない、または知る機会が少ないため、正しい理解・対応がされていないことがある。また、内面的な障害は外見から理解されにくいいため、孤立し自治会内の情報も届きにくい。
			提案	障害者計画等において地域や学校における福祉教育、福祉学習の実施を明記し、機会を増やす。障害者理解講座等の開催に係る経費の助成制度の普及など、研修会や障害関係施設へ出向く機会が増えるよう支援体制を強化する。
			関連情報	障害者理解講座等の開催に係る経費の助成制度、「障害」をテーマとした講演・研修会用講師リスト
		・潜在している関わりが必要な人達の把握や支援へのつながりができていない。	現状	※「・地域が障害者を把握できていない。」「・地域の見守り体制が不十分。」の項目に統合してはどうか
			提案	
			関連情報	
・本人の金銭管理能力がないなど本人の生活能力が不足している。	現状	既に支援者の関わりがある人達はよいが、介護者が自宅で障害のある子どもを自分達だけで看ている場合、どこの支援機関も関わっていない。介護者が高齢になってその子どものお世話が十分にできなくなって相談がある。		
	提案	制度の周知と利用しやすい体制づくり。		
	関連情報	地域福祉権利擁護事業、成年後見制度、一口後見人プロジェクト		